

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 孝郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 孝郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	12,098,063	10,163,237	22,744,492
経常利益 (千円)	635,544	169,321	829,906
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (千円)	396,424	373,651	470,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,454	213,981	15,551
純資産 (千円)	22,314,614	21,551,804	21,919,981
総資産 (千円)	35,038,834	33,514,067	35,448,327
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	92.85	87.01	109.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	64.2	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,824,650	6,449	3,448,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,390	379,767	825,877
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,536	260,958	226,644
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,475,180	6,011,416	6,682,986

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純損益 (円)	66.51	58.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、新型コロナウイルス感染拡大による地球規模の移動制限と経済停滞が続く中、Withコロナを前提とした新常态の行動様式が定着し、感染防止対策と経済活動再開の両立を目指したデジタル技術の社会実装が加速度的に進みました。

また、世界秩序をめぐる米中対立の緊迫化と社会経済の分断、地球温暖化による自然災害の激甚化、新自由主義やグローバル化に伴う経済格差の深刻化に対して社会的価値観の変容が進み、ESGやSDGs、ステークホルダー資本主義など、企業活動に対して幅広い社会的責任が求められるようになって参りました。

このような事業環境の下で当企業グループでは、Withコロナ時代における事業活動のDX（デジタルトランスフォーメーション）と本業の社会資本整備を通じたSDGs課題への取組みを整理すると共に、引き続き「変化を大前提とした事業経営」と「海外事業と次世代事業による中長期成長戦略」の基盤づくりを進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、世界経済同時減速の影響を受け、前年同期比16.0%減の10,163,237千円となりました。営業利益は、国内事業が堅調に推移する一方で海外事業が停滞し、前年同期比72.7%減の191,309千円、経常利益は同73.4%減の169,321千円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、北米事業子会社において過年度欠損金等に関わる繰延税金資産3億8千万円の取り崩し処理を行いました結果、373,651千円の損失となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、堅調な公共工事執行を背景として販売が回復基調に推移致しました結果、消費税特需のありました前年同期比16.7%減ながらも、6,127,795千円（前々年同期比18.9%増）とすることが出来ました。

海外向け売上高は、世界的な行動制約により経済活動が停滞し、前年同期比14.8%減の4,035,442千円となりました。

北米向け売上高は、経済活動が再開し住宅建設投資が回復しているものの、需要減速が続きました結果、前年同期比35.4%減の1,423,202千円となりました。

アジア向け売上高は、主力のインドネシアで感染拡大が止まらず需要低迷が続きましたものの、タイ、ベトナム、韓国などで需要回復が進み、前年同期比7.2%増の2,388,745千円となりました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、需要停滞の中で営業活動が進まず、前年同期比91.2%減の3,840千円となりました。

その他市場向け売上高は、中南米の一部で需要回復の兆しが見られましたものの、オセアニア、アフリカ向け販売が振るわず、前年同期比15.7%減の219,654千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内向け販売が底堅い回復基調に推移したものの海外向け販売及び海外工場向け部品輸出が減少し、総売上高は前年同期比14.5%減の8,681,464千円、営業利益は同44.2%減の272,584千円となりました。

海外

米国では、経済活動が再開したものの需要減速が続き、総売上高は前年同期比35.3%減の1,435,821千円、営業利益は60,484千円の損失となりました。

インドネシアでは、第三国向け輸出が回復基調に推移したものの、国内販売が感染拡大に伴う行動制限の中で低迷し、総売上高は前年同期比20.0%減の1,370,708千円、営業利益は同97.3%減の2,447千円となりました。

中国では、米中事業のデカップリング方針の下、国内販売を伸ばしましたものの、北米向け輸出抑制分をカバーすることが出来ず、総売上高は前年同期比30.8%減の394,822千円、営業利益は35,380千円の損失となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,934,260千円減少し、33,514,067千円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が127,371千円増加し、現金及び預金が672,024千円減少、たな卸資産が1,328,754千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,914,777千円減少し、21,671,588千円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19,482千円減少し、11,842,479千円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が1,275,991千円減少、未払法人税等が126,261千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,610,846千円減少し、9,844,472千円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ44,763千円増加し、2,117,790千円となりました。

純資産につきましては、その他投資有価証券評価差額金が265,435千円増加し、利益剰余金が587,983千円減少、為替換算調整勘定が104,462千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ368,176千円減少し、21,551,804千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し、64.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ671,570千円減少（前第2四半期連結累計期間の資金は、1,264,684千円増加）し、当第2四半期連結会計期間末の資金は6,011,416千円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、6,449千円（前第2四半期連結累計期間は、1,824,650千円の資金増加）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益189,302千円や売上債権の増加額137,293千円、たな卸資産の減少額1,187,382千円、仕入債務の減少額1,265,525千円及び減価償却費等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、379,767千円（前第2四半期連結累計期間は、265,390千円の資金減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出381,867千円と無形固定資産の取得による支出28,419千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、260,958千円（前第2四半期連結累計期間は、266,536千円の資金減少）であります。

これは主に、長期借入れによる収入30,000千円、長期借入金の返済による支出17,636千円及び配当金の支払額214,331千円を反映したものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、374,159千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,990,000
計	14,990,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,338,417	4,338,417	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,338,417	4,338,417	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年8月7日 (注)	26	4,338	30,210	3,221,868	30,210	6,690,886

(注) 特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 2,280円

資本組入額 1,140円00銭

割当先 当社取締役及び執行役員13名

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	239	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	224	5.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	209	4.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	209	4.86
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2-11-3)	150	3.49
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	148	3.44
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNIBUS COLLATERAL NON TREATY - PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	147	3.40
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	KILMORE HOUSE, PARK LANE, SPENCER DOCK, DUBLIN IRELAND DUBLIN 1 (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー)	128	2.98
酒井 一郎	東京都港区	128	2.98
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	86	2.01
計	-	1,674	38.82

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することが出来ないため記載しておりません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,281,400	42,814	-
単元未満株式	普通株式 31,617	-	-
発行済株式総数	4,338,417	-	-
総株主の議決権	-	42,814	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井重工業株式会社	港区芝大門1-4-8	25,400	-	25,400	0.59
計	-	25,400	-	25,400	0.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,755,441	6,083,417
受取手形及び売掛金	6,251,988	6,379,360
商品及び製品	4,922,324	4,074,818
仕掛品	1,434,719	1,304,302
原材料及び貯蔵品	3,196,267	2,845,435
その他	1,025,624	984,253
流動資産合計	23,586,366	21,671,588
固定資産		
有形固定資産	6,816,715	6,843,107
無形固定資産	613,745	634,204
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,310	3,073,872
その他	1,736,190	1,291,295
投資その他の資産合計	4,431,500	4,365,167
固定資産合計	11,861,961	11,842,479
資産合計	35,448,327	33,514,067
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,858,381	3,582,390
短期借入金	4,628,906	4,658,673
未払法人税等	332,068	205,806
引当金	165,950	152,529
その他	1,470,012	1,245,072
流動負債合計	11,455,319	9,844,472
固定負債		
長期借入金	1,232,620	1,107,972
退職給付に係る負債	137,169	138,276
その他	703,238	871,542
固定負債合計	2,073,027	2,117,790
負債合計	13,528,346	11,962,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,191,658	3,221,868
資本剰余金	6,437,601	6,467,811
利益剰余金	11,109,401	10,521,417
自己株式	61,846	62,129
株主資本合計	20,676,814	20,148,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079,061	1,344,496
為替換算調整勘定	118,860	14,397
退職給付に係る調整累計額	2,387	1,989
その他の包括利益累計額合計	1,200,309	1,360,884
非支配株主持分	42,857	41,952
純資産合計	21,919,981	21,551,804
負債純資産合計	35,448,327	33,514,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	12,098,063	10,163,237
売上原価	8,855,020	7,633,821
売上総利益	3,243,043	2,529,416
販売費及び一般管理費		
運搬費	198,379	161,594
給料及び賞与	1,054,342	1,001,171
技術研究費	368,333	374,159
その他	920,233	801,181
販売費及び一般管理費合計	2,541,288	2,338,106
営業利益	701,754	191,309
営業外収益		
受取利息	1,656	3,010
受取配当金	70,517	97,100
その他	20,141	5,626
営業外収益合計	92,315	105,737
営業外費用		
支払利息	90,288	73,545
金融手数料	36,307	31,949
為替差損	28,636	15,925
その他	3,294	6,305
営業外費用合計	158,526	127,725
経常利益	635,544	169,321
特別利益		
固定資産売却益	1,751	20,452
特別利益合計	1,751	20,452
特別損失		
固定資産売却損	-	472
特別損失合計	-	472
税金等調整前四半期純利益	637,295	189,302
法人税等	240,343	563,122
四半期純利益又は四半期純損失()	396,951	373,820
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	527	168
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	396,424	373,651

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	396,951	373,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,563	265,435
為替換算調整勘定	162,577	105,198
退職給付に係る調整額	356	397
その他の包括利益合計	219,497	159,838
四半期包括利益	177,454	213,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,231	213,072
非支配株主に係る四半期包括利益	776	908

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	637,295	189,302
減価償却費	280,369	311,387
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,562	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,649	13,420
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,987	1,962
受取利息及び受取配当金	72,174	100,111
支払利息	90,288	73,545
固定資産売却損益(は益)	1,751	19,980
売上債権の増減額(は増加)	155,705	137,293
たな卸資産の増減額(は増加)	690,764	1,187,382
前払費用の増減額(は増加)	146,358	48,658
未収入金の増減額(は増加)	659,707	126,937
仕入債務の増減額(は減少)	321,857	1,265,525
未払費用の増減額(は減少)	33,352	4,818
その他	80,643	56,943
小計	1,872,192	243,764
利息及び配当金の受取額	79,988	95,898
利息の支払額	77,367	73,904
法人税等の支払額	50,163	272,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824,650	6,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	100	104
有形固定資産の取得による支出	220,846	381,867
有形固定資産の売却による収入	3,826	29,989
無形固定資産の取得による支出	76,554	28,419
投資有価証券の売却による収入	27,500	-
貸付けによる支出	-	700
貸付金の回収による収入	584	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,390	379,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	30,000
長期借入金の返済による支出	56,498	17,636
自己株式の取得による支出	390	283
配当金の支払額	213,129	214,331
その他	46,519	58,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,536	260,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,038	24,394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,264,684	671,570
現金及び現金同等物の期首残高	4,210,496	6,682,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,475,180	6,011,416

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,547,070千円	6,083,417千円
預入期間が3か月を超える定期預金	71,889	72,001
現金及び現金同等物	5,475,180	6,011,416

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,129	50.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	214,341	50.0	2019年9月30日	2019年12月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	241,331	50.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	129,390	30.0	2020年9月30日	2020年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,084,303	2,204,212	657,597	151,949	12,098,063	-	12,098,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,064,000	16,120	1,055,126	418,803	2,554,051	2,554,051	-
計	10,148,304	2,220,332	1,712,724	570,753	14,652,115	2,554,051	12,098,063
セグメント利益	488,746	62,256	91,795	24,224	667,023	34,731	701,754

(注)1.セグメント利益の調整額34,731千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,234,009	1,423,202	297,371	208,655	10,163,237	-	10,163,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	447,454	12,619	1,073,336	186,167	1,719,578	1,719,578	-
計	8,681,464	1,435,821	1,370,708	394,822	11,882,816	1,719,578	10,163,237
セグメント利益又は 損失()	272,584	60,484	2,447	35,380	179,167	12,142	191,309

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額12,142千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	92円85銭	87円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	396,424	373,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	396,424	373,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,269	4,294

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....129,390千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月11日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

酒井重工業株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 戸田 栄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 和昭 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。